

令和元年9月定例会 一般質問通告要旨

順番 15

質問議員名	宮崎 光夫	
質問項目	質 問 要 旨	要求答弁者
1 財政運営について	<p>今議会で提出された「平成30年度決算概要」によると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が臨時財政対策債を経常一般財源扱いしてもなお90パーセントを超え、常態化しつつある。</p> <p>80パーセントを超えるとその自治体の財政状況は赤信号であると認識されていた時代から隔世の感がある。ますます首長の手腕が期待されていると考える。</p> <p>今議会では、資料館博物館の建設要望に係る請願が提出されている。厳しい財政状況の中、熱い思いは理解できるが、要望実現に踏み切るには二の足を踏まざるを得ないと考えるが、このように新たな事業展開を検討する際、どのように市民合意を得、どのように資金調達を行うか、以下について市長の考えをお聞きしたい。</p> <p>(1) 現在の市債発行の際の金利はどのくらいか。政府資金、縁故債の別及び償還期間別に示されたい。</p> <p>(2) ミニ公募債の導入は考えられないか。</p> <p>(3) クラウドファンディングやPFI手法についてどう考えるか。</p> <p>(4) 土地開発基金の活用について</p>	市長
2 森林環境譲与税の活用について	<p>森林の有する地球環境温暖化防止や、災害防止、国土保全、水源涵養などの公益的機能があるべき姿に発揮できるよう創設された森林環境税は、令和6年度から課税されるが、これに先駆けて本年度から森林環境譲与税が交付されている。</p> <p>本市の本年度当初予算にも9,700千円が計上されており、その活用が期待されているところである。</p> <p>残念ながら当初予算では、この財源を活用した新たな事業展開が示されなかった。まもなく始まる令和2年度予算編成においては、広大な森林面積を有する本市として、積極的な取組が望まれると認識している。市長の考えをお聞きしたい。</p> <p>(1) 令和2年度に検討すべき森林環境譲与税の用途について</p> <p>(2) 人材育成・担い手の確保について</p> <p>(3) 新潟県との連携について</p>	市長